

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	489	乳幼児の育成指導事業	区分	01 一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	コード	04 衛生費
施策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	目	01 保健衛生費
			細目	01 保健衛生総務費
			細目	103 母子保健事業
			細目	02 乳幼児の育成指導事業
基本計画該当頁	76-78	担当部課	コード	603000
行革大綱の重点事項番号	7	名称	名称	鳥ヶ原支所 健康福祉課
			評価者氏名	榊光裕
			連絡先	59 - 2163 (内線) 30

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	乳幼児及び保護者 (対象件数)	・育児に対し正しい知識が得られると共に、仲間づくりが促進されストレスが減少される。 ・子育てからくるストレス・不安の解消が図られ、日々子育てを楽しむことができる。
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	・乳幼児相談 4回実施 ・乳児教室(救急法とベビーマッサージの2回コース)を1回実施 ・親子ふれあい教室(親子体操・親子プール・音楽でふれあいの3回コース)を4回実施 ・お母さんのリフレッシュ教室(ボールエクササイズ・水中ダンス・アロマリラクスの3回コースで託児付)を4回実施 ・希望者や必要な家庭に訪問し指導を行っている	状況変化等 親子ふれあい教室・お母さんのリフレッシュ教室は、スペースの関係と託児ボランティア人数の関係で、定員を決め、申込制にし抽選しているが、希望者が多いので全ての者に応じることができない。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
親子ふれあい教室延来所数	人	目標 120 実績 93	目標 204 実績 204	210	210
お母さんのリフレッシュ教室延来所数	人	目標 180 実績 121	目標 123 実績 123	140	140
乳幼児相談延来所数	人	目標 40 実績 50	目標 46 実績 46	50	50
乳児教室延来所数	人	目標 12 実績 21	目標 20 実績 20	25	25
遊びの広場延来所数	人	目標 310 実績 179	目標 307 実績 307	310	310

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
各教室の参加者の満足度	対象者を分母とし、参加者数を分子として参加者の満足度を指標とする。	%	目標 100 実績 29	目標 100 実績 45	100	100
		%	目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	育成指導事業を実施することにより、育児に対し正しい知識が得られ、仲間づくりが促進されストレスが減少される。またリフレッシュの機会が得られたり、親子のふれあう場ができることで子育てを楽しみと感じていただける。
有効性	4	子どもと保護者のふれあいは、子育て中の母親のストレス解消の場として大変有効である。また保護者同士の交流の場としても有効であり、子育ての悩みを互いに話し合い、当事者同士であるので納得するというようなこともある。
達成度	4	今年度計画していた事業を全て実施することが出来た。
効率性	4	親子ふれあい教室、お母さんのリフレッシュ教室は大変人気があり希望どおり受けられない状態であるので、回数を増やしたり、ボランティアの人数を増やすことも検討したい。

総合評価 事業の方向性

A	現状維持	両教室とも単独で実施していたが、18年度からは3回コースで実施しており、参加者の交流も大きな目的としている。
---	------	--

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	報償費			40	報償費			45	報償費			55	報償費			55
		需用費			12	需用費			6	需用費			5	需用費			5
工事	⇔	役務費				役務費			2								
		事業費計(A)			52	事業費計(A)			53	事業費計(A)			60	事業費計(A)			60
進捗率(%)																	
事業投入人員		人件費(B)	0.48	人	3,456	人件費(B)	0.53	人	3,816	人件費(B)	0.53	人	3,816	人件費(B)	0.53	人	3,816
フルコスト(A)+(B)					3,508				3,869				3,876				3,876

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	52	53	60	60
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	52	53	60	60
	計	52	53	60	60
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				